

複式学級の学級編成基準の引き下げを求める意見書

提 出 議 員

今 村 剛 司

賛 成 議 員

七 海 喜 久 雄

岩 崎 真 理 子

佐 藤 喜 代 一

田 川 正 治

村 上 武

佐 藤 健 次

橋 本 和 八

橋 本 武 治

渡 辺 隆 弘

複式学級の学級編成基準の引き下げを求める意見書

現在の複式学級の編成基準は、小学校1・2年の場合は児童数合計8人、2・3年生以降の場合は合計16人を基本としているが、複数学年による学級編成は、学級担任の指導による授業時数が実質的に半分になる状況である。

国では、学校統合や学校規模の適正化を推進してきたが、近年、教職員と児童生徒の人間的な触れ合いや個別指導の面で小規模校の教育上の利点も考えられるとし、小規模校として地域に残すことが好ましいとする意見も出ている。

国は教育基本法第10条に沿って、教育諸条件の整備確立を最優先するという立場に立ち、年々増加する傾向にある複式学級の対応が早急に求められている。

よって、政府においては、学級担任一人一人の教育活動を保障する上でも複式学級の学級編成基準の引き下げが早期に実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月2日

郡山市議会